

2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 株式会社ウィルグループ 上場取引所 東
 コード番号 6089 URL <https://willgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 高山 智史 TEL 03-6859-8880
 定時株主総会開催予定日 2024年6月22日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	138,227	△4.0	4,525	△14.9	4,417	△14.2	2,878	△16.8	2,778	△14.1	3,814	△0.3
2023年3月期	143,932	9.8	5,318	△2.8	5,146	△2.8	3,459	△10.2	3,236	△1.5	3,826	△18.3

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2024年3月期	122.37		121.58		17.3	8.3		3.3		
2023年3月期	143.20		141.95		24.9	9.6		3.7		

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 △24百万円 2023年3月期 △21百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2024年3月期	51,543		17,518		17,508	34.0		768.35		
2023年3月期	54,939		15,877		14,638	26.6		646.04		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2024年3月期	3,828		△575		△6,232		7,106	
2023年3月期	4,816		△1,761		△2,783		9,590	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
2023年3月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
	—	0.00	—	44.00	44.00	44.00	1,009	30.7	7.6
2024年3月期	—	0.00	—	44.00	44.00	44.00	1,011	36.0	6.2
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	44.00	44.00	44.00		60.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	65,620	△5.3	285	△85.9	240	△88.5	255	△82.8	255	△81.8	11.23	
通期	140,400	1.6	2,290	△49.4	2,190	△50.4	1,640	△43.0	1,640	△41.0	72.20	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）フォースタートアップス株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	22,999,700株	2023年3月期	22,944,100株
2024年3月期	212,864株	2023年3月期	284,850株
2024年3月期	22,710,366株	2023年3月期	22,600,576株

(注) 期末自己株式には、役員向け株式交付信託の所有する当社株式が含まれています。
(2024年3月期 207,455株、2023年3月期279,441株)

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,750	△13.5	1,163	△30.3	653	△59.4	3,299	97.1
2023年3月期	4,337	△4.5	1,668	△16.7	1,609	△17.5	1,673	△40.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	145.27	144.34
2023年3月期	74.06	73.41

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭		円 銭	
2024年3月期	23,103	67.9	15,695	52.4	688.59		688.59	
2023年3月期	25,490	52.4	13,362		589.48		589.48	

(参考) 自己資本 2024年3月期 15,690百万円 2023年3月期 13,357百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において、関係会社売却益の増加および連結子会社配当金が減少したことにより、前事業年度の実績値との間に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、各国におけるウィズコロナ政策の浸透によるコロナ禍からの経済正常化や供給制約の緩和、インフレ率の鈍化により、緩やかな回復が続いているものの、各国での金融政策の変動、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化、中国経済の景気減速等、依然として先行き不透明な状況が続いています。

わが国経済においては、新型コロナウイルスの5類感染症移行や感染リスクの低下に伴う経済活動の正常化が一段と進む中、個人消費やインバウンド需要の回復、雇用・所得環境の改善、日経平均株価の上昇が見られる等、緩やかな回復が続いています。しかしながら、海外景気の下振れリスク、エネルギー・原材料価格の上昇や、為替相場変動などに注視する必要があります。

このような状況の下、当社グループは、2026年3月期を最終年度とした中期経営計画「WILL-being 2026」の基本方針である国内Working事業の再成長に向け、建設技術者領域の拡大、正社員派遣、外国人管理受託の拡大等に取り組みました。

国内においては、セールスアウトソーシング領域、コールセンターアウトソーシング領域において新規案件開拓が伸び悩んでいるものの、最も注力している建設技術者領域は堅調に推移しました。また、国内における採用力強化を目的に、「WILLOF(ウィルオブ)」のブランドプロモーションとして、2023年7月より西日本エリアを中心に初のTVCMを実施しました。プロモーション実施後のWILLOFの指名検索数は増加傾向にあり、オウンドメディア経由の採用数増加が期待されることから、継続して実施しています。

海外においては、オーストラリアで一部顧客における採用抑制に伴う派遣稼働人数の減少により、人材派遣売上が減少しました。また、前年度におけるポストコロナの急激な人材紹介需要が一巡し、人材紹介売上も減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上収益138,227百万円(前連結会計年度比4.0%減)、営業利益4,525百万円(同14.9%減)、税引前利益4,417百万円(同14.2%減)、当期利益2,878百万円(同16.8%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益2,778百万円(同14.1%減)、及びEBITDA(営業利益+減価償却費及び償却費+減損損失)は6,810百万円(同8.7%減)となりました。

セグメント別の業績は、次の通りです。

①国内Working事業

国内におけるセールスアウトソーシング領域、コールセンターアウトソーシング領域、ファクトリーアウトソーシング領域、介護領域、建設技術者領域等カテゴリーに特化した人材派遣、人材紹介及び業務請負を行う国内Working事業については、セールスアウトソーシング領域、コールセンターアウトソーシング領域において新規案件開拓が伸び悩んでいるものの、最も注力している建設技術者領域は順調に推移しました。中期経営計画の重点戦略としている建設技術者領域以外の正社員派遣、外国人管理受託の拡大については、計画より遅れているものの、建設技術者領域については、当連結会計年度において、新卒を含め1,200名以上が入社したことで、稼働人数が増加しました。また、既存顧客とのチャージアップに加え、新規決定時の単価交渉に注力したことで、収益性も改善しました。

利益面においては、建設技術者領域、セールスアウトソーシング領域、ファクトリーアウトソーシング領域における採用費、外国人管理受託における営業人員の増員、ブランドプロモーション等の先行投資を実施しました。なお、当第1四半期連結会計期間に株式会社ボーダーリンクの株式譲渡により786百万円を、当第4四半期連結会計期間にフォースタートアップス株式会社の株式売却により1,277百万円を、その他収益として計上し、両社を連結範囲から除外しています。

以上の結果、国内Working事業は、外部収益82,528百万円(前年同期比1.9%減)、セグメント利益5,038百万円(同13.2%増)となりました。

②海外Working事業

主にシンガポール、オーストラリアにおいて展開している海外Working事業については、人材紹介ではシンガポール、オーストラリアともに前年度におけるポストコロナの急激な人材紹介需要が一巡し、顧客の採用意欲が減速したことから、前年同期と比較して、売上収益が減少しました。人材派遣では、オーストラリアで金融業界を中心とした一部顧客における採用抑制に伴う派遣稼働人数が減少したことで、売上収益が減少しました。また、利益面においては、人材紹介売上の減少による売上総利益の縮小、人件費等の増加により減益となりました。

以上の結果、海外Working事業は、外部収益55,432百万円(前年同期比3.7%減)、セグメント利益1,946百万円(同42.9%減)となりました。

③その他

その他については、前連結会計年度末にハイブリッド株式会社の株式譲渡を行い、同社を連結範囲から除外したことにより減収となった一方、2024年3月に外国人雇用管理サポートサービス事業を吸収分割の方法により他社に承継しま

した。

以上の結果、その他は、売上収益266百万円（前年同期比88.2%減）、セグメント損失225百万円（前年同期は296百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は26,129百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,537百万円減少しました。これは主に、その他の流動資産が329百万円増加した一方、現金及び現金同等物が2,484百万円、営業債権及びその他の債権が415百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

非流動資産は25,413百万円となり、前連結会計年度末に比べ858百万円減少しました。これは主に、円安による為替換算の影響を受けたことにより、のれんが616百万円、有形固定資産が135百万円それぞれ増加した一方、使用権資産が1,278百万円、その他の金融資産が316百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

以上の結果、総資産は51,543百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,396百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は24,533百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,880百万円減少しました。これは主に、その他の金融負債が751百万円、営業債務及びその他の債務が334百万円それぞれ増加した一方、借入金が4,271百万円、その他の流動負債が672百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

非流動負債は9,490百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,157百万円減少しました。これは主に、借入金が55百万円増加した一方、その他の金融負債が1,113百万円、繰延税金負債が121百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

以上の結果、負債合計は34,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,037百万円減少しました。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は17,518百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,640百万円増加しました。これは主に、非支配持分が1,228百万円減少した一方、利益剰余金が1,769百万円、その他の資本の構成要素のうち、在外営業活動体の換算差額が1,164百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は34.0%（前連結会計年度末26.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ2,484百万円減少し、7,106百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,828百万円の収入（前連結会計年度は4,816百万円の収入）となりました。これは主に、営業活動その他の支出2,489百万円、法人所得税の支払額1,565百万円等があった一方、税引前利益の計上4,417百万円、減価償却費及び償却費2,285百万円、営業債務の増加1,031百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、575百万円の支出（前連結会計年度は1,761百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入811百万円等があった一方、有形固定資産及び無形資産の取得による支出802百万円、投資活動その他による支出584百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,232百万円の支出（前連結会計年度は2,783百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,500百万円等があった一方、短期借入金の純減3,245百万円、長期借入金の返済による支出2,470百万円、リース負債の返済による支出1,335百万円、配当金の支払1,008百万円等があったことによるものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と将来に向けての安定的な事業展開に必要な内部留保の拡充を基本方針としています。具体的には、中長期的な利益成長に合わせて増配していく累進配当（※1）かつ総還元性向（※2）：30%以上としています。

また、当社は、年1回の剰余金の配当を行う方針としていますが、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めています。なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当期の配当につきましては、2023年5月11日公表の配当予想の通り、期末配当を1株につき44円（普通配当44円）とする予定です。この場合の総還元性向は、36.4%となります。

2025年3月期の配当予想につきましては、株主還元方針に基づき、1株につき44円（普通配当44円）とし、この場合の総還元性向は、61.7%となります。

※1 累進配当 配当は、維持もしくは増配のどちらかとし、減配をしない

※2 総還元性向 親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

(5) 今後の見通し

(中期経営計画の経営目標の修正)

当社は、2023年5月11日に公表しました、2026年3月期を最終年度とする中期経営計画（WILL-being 2026）（以下、「本中計」といいます。）の経営目標を修正することとしました。

①経営目標修正の背景

本中計の公表から1年が経過しましたが、最注力している国内Working事業の建設技術者領域では、新卒を含む未経験者の採用が順調に推移しており、2025年3月期での黒字化が確実なものになってきました。また、外国人管理受託については計画に遅れがあったものの、第3四半期以降、四半期ベースの計画に近い実績が上がっており、徐々に改善の傾向にあります。一方で、建設技術者領域以外の正社員派遣、既存の有期派遣ともに稼働人数の積み上げに苦戦しており、国内Working事業の売上収益は横ばいで推移しています。海外Working事業においても、ポストコロナの急激な人材需要が一巡して以降、主要顧客の採用抑制が長期化しており、先行き不透明な状況が続いています。

また、事業ポートフォリオの見直しを積極的に進め、本中計に織り込んでいなかった上場子会社株式等の売却を行ったため、次期以降当該子会社の利益ははく落する予定であり、本中計策定時点で想定していた前提から乖離した状態となっています。

このような状況において、2026年3月期の経営目標の達成に拘るあまり、無理な利益の捻出や将来の成長に繋がる投資の抑制など、持続的な成長のための経営判断が阻害されることを防ぐため、本中計で掲げた経営目標のうち、売上収益、営業利益及び営業利益率を取り下げるとともに、KPIを合理的な水準に修正し、KPIの達成を優先して追求することとしました。なお、本中計の基本方針並びに3つの重点戦略目標については修正せず、引き続き持続的な成長の実現に向けて取り組んでまいります。

(i) 基本方針（修正なし）

当社グループの持続的な成長の実現に向けては、停滞している国内Working事業の再成長が重要となります。そのため、国内Working事業の再成長を基本方針とし、再成長に向けた先行投資を積極的に行い、本中計期間で利益体質を変えて、将来の飛躍的な成長を実現できる基盤を確立します。

(ii) 経営目標（修正あり）

		2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2026年3月期 目標(修正前)	2026年3月期 目標(修正後)
目標	売上収益 ※1	1,439億円	1,382億円	1,700億円	—
	営業利益 ※1	53.1億円	45.2億円	65.0億円	—
	営業利益率 ※1	3.7%	3.3%	3.8%	—

		2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2026年3月期 目標(修正前)	2026年3月期 目標(修正後)
KPI	正社員派遣採用人数/年 (建設技術者領域)	1,022名	1,424名	2,000名	1,500名
	正社員派遣定着率 (建設技術者領域)	71.3%	71.2%	73.0%	71.5%
	正社員派遣稼働人数 (国内W(建設技術者領域を除く))※2	2,791名	3,254名	4,700名	3,500名
	外国人管理受託人数 (国内W)	1,750名	2,341名	6,800名	3,500名
	人材紹介売上比率 (海外W) ※1	13.5%	11.6%	17.0%	—

※1 修正後の目標のうち「—」としている項目については、四半期ごとの実績を開示します。

※2 正社員派遣稼働人数(国内W(建設技術者領域を除く))には、セールスアウトソーシング領域、ファクトリーアウトソーシング領域、ITエンジニア領域に加え、コールセンターアウトソーシング領域、介護領域を含めて表示しています。

(iii) 重点戦略(修正なし)

本中計の経営目標達成に向けて、以下の3つ(戦略Ⅰ・Ⅱは国内Working事業、戦略Ⅲは海外Working事業)を重点戦略としています。

戦略Ⅰ 建設技術者領域の更なる拡大及び利益創出を実現

建設技術者領域は、昨今の厳しい採用環境に鑑み、採用人数目標を合理的な範囲に修正するものの、生産性を上げることで、2025年3月期に黒字化、2026年3月期に事業の柱の1つにしていきます。

戦略Ⅱ 国内Working事業(建設技術者領域を除く)の再成長

外国人管理受託、正社員派遣の拡大に取り組みます。外国人管理受託の拡大は、営業人員の増加により新規オーダー獲得を強化するとともに、現地での採用については、現地の法人、学校等のアライアンスを強化します。正社員派遣の拡大については、建設技術者領域、セールスアウトソーシング領域で培った採用ノウハウを、ファクトリーアウトソーシング領域にも展開していきます。また、今後採用環境が一層厳しくなることを見据え、自社ブランド強化に向けたブランドプロモーションを実施します。

戦略Ⅲ 海外Working事業の安定した成長

シンガポール、オーストラリアともに、ポストコロナの急激な人材需要が一巡して以降、主要顧客による採用抑制が長期化しており、人材紹介市場の見通しは不透明な状況です。このような状況の下、優秀なコンサルタント人員を確保しながら、需要回復後の人材紹介売上の拡大に取り組むとともに、ダウンサイドリスクを抑え、事業の安定性を高めるために、行政等の安定した領域における人材派遣売上の増加、コストコントロール、ガバナンスの強化に取り組まします。

(2025年3月期の通期連結業績予想)

今後の見通しについては、国内及び海外経済は緩やかに成長していく一方で、世界的な物価上昇や引き締め的な金融政策運営の長期化リスク、ウクライナや中東情勢等の地政学リスクなど、先行き不透明な状況です。国内においては好調な企業業績を背景とした堅調な人材需要に対して採用環境が厳しさを増しています。また、当社グループが主に事業展開を行っているオーストラリア、シンガポールにおいては、コロナ禍の大規模な景気刺激策実施後のインフレや金利上昇等の景況感の悪化に加えて、コロナ後に急激に採用を増やした企業で人員過剰の状態になっており、こうした顧客が採用を抑制する動きが長期化することが懸念されます。

このような状況の下、国内Working事業では、本中計の重点戦略として掲げている、建設技術者領域の拡大、外国人管理受託、正社員派遣の拡大に取り組みます。建設技術者領域の拡大は、未経験者の採用をさらに強化するとともに、

定着率の維持・改善に向けた取り組み、契約単価上昇に向けた取り組みを実施します。正社員派遣の拡大については、採用環境の厳しさを踏まえ、「WILLOF（ウィルオブ）」のブランドプロモーションの継続など採用力の強化施策を実施し、稼働人数の維持・拡大に取り組みます。外国人管理受託については、引き続きファクトリーアウトソーシング領域、介護領域において顧客からの受注及び現地での採用を拡大していきます。2025年3月期は本中計シナリオ実現のために、建設技術者の採用、営業人員の採用等の先行投資を実施する予定です。

海外Working事業では、各国経済の下振れリスクと人材派遣、人材紹介ともに低調な市況が長期化する懸念がある状況においても、優秀なコンサルタント人員の確保など、事業価値を毀損しない範囲での戦略的なコストマネジメントを実施し、人材紹介、人材派遣ともに需要回復後の拡大に備える取り組みをしていきます。

なお、当連結会計年度の営業利益には一過性の子会社株式売却益2,063百万円が含まれるほか、当該子会社の売上収益3,420百万円（当期実績）、営業利益543百万円（当期実績）がはく落する影響があります。

これらにより、2025年3月期の通期連結業績予想は、売上収益140,400百万円（当連結会計年度比1.6%増）、営業利益2,290百万円（同49.4%減）、税引前利益2,190百万円（同50.4%減）、当期利益1,640百万円（同43.0%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,640百万円（同41.0%減）、EBITDAは4,232百万円（同37.9%減）を見込んでいます。上記の当連結会計年度に含まれる一過性の利益等を除外した場合の対前期増減率は、売上収益で4.1%増、営業利益で19.4%増です。

（ご参考）業績予想で前提としている為替レートは、1シンガポールドル104円（前期は94円）、1オーストラリアドル91円（前期は86円）です。

*上記業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。引き続き当社グループの事業への影響を慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合には速やかに開示します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、より一層グローバルな事業展開を推進していくことを踏まえ、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2019年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	9,590	7,106
営業債権及びその他の債権	17,928	17,512
その他の金融資産	138	171
その他の流動資産	1,009	1,338
流動資産合計	28,666	26,129
非流動資産		
有形固定資産	1,139	1,275
使用権資産	6,349	5,071
のれん	8,120	8,737
その他の無形資産	5,996	6,109
持分法で会計処理されている投資	456	431
その他の金融資産	1,475	1,158
繰延税金資産	1,953	1,888
その他の非流動資産	782	741
非流動資産合計	26,272	25,413
資産合計	54,939	51,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	16,151	16,485
借入金	6,761	2,490
その他の金融負債	1,364	2,115
未払法人所得税	1,027	1,005
その他の流動負債	3,109	2,437
流動負債合計	28,414	24,533
非流動負債		
借入金	3,385	3,440
その他の金融負債	5,950	4,837
繰延税金負債	1,127	1,006
その他の非流動負債	184	206
非流動負債合計	10,648	9,490
負債合計	39,062	34,024
資本		
資本金	2,187	2,198
資本剰余金	△1,923	△2,045
自己株式	△274	△204
その他の資本の構成要素	890	2,032
利益剰余金	13,758	15,528
親会社の所有者に帰属する持分合計	14,638	17,508
非支配持分	1,238	10
資本合計	15,877	17,518
負債及び資本合計	54,939	51,543

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	143,932	138,227
売上原価	112,194	107,781
売上総利益	31,737	30,446
販売費及び一般管理費	27,169	28,314
その他収益	842	2,412
その他費用	91	18
営業利益	5,318	4,525
持分法による投資損失	△21	△24
金融収益	161	128
金融費用	311	211
税引前利益	5,146	4,417
法人所得税費用	1,686	1,539
当期利益	3,459	2,878
当期利益の帰属		
親会社の所有者	3,236	2,778
非支配持分	223	99
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	143.20	122.37
希薄化後1株当たり当期利益(円)	141.95	121.58

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	3,459	2,878
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△189	△126
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△189	△126
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	125	△101
在外営業活動体の換算差額	430	1,164
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	556	1,062
税引後その他の包括利益	366	936
当期包括利益	3,826	3,814
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,661	3,734
非支配持分	164	79

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素合計	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日時点の残高	2,163	△2,266	△274	464	11,310	11,398	1,723	13,121
当期利益	—	—	—	—	3,236	3,236	223	3,459
その他の包括利益	—	—	—	425	—	425	△58	366
当期包括利益	—	—	—	425	3,236	3,661	164	3,826
剰余金の配当	—	—	—	—	△776	△776	—	△776
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	23	132	—	—	—	156	—	156
企業結合による変動	—	—	—	—	△11	△11	△412	△424
支配喪失による変動	—	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	210	—	—	—	210	△236	△25
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	0	0
所有者との取引額合計	23	343	△0	—	△788	△421	△648	△1,070
2023年3月31日時点の残高	2,187	△1,923	△274	890	13,758	14,638	1,238	15,877
当期利益	—	—	—	—	2,778	2,778	99	2,878
その他の包括利益	—	—	—	955	—	955	△19	936
当期包括利益	—	—	—	955	2,778	3,734	79	3,814
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,009	△1,009	—	△1,009
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△18	69	—	—	50	—	50
株式報酬取引	11	67	—	—	—	78	—	78
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	△177	△177
支配喪失による変動	—	△143	—	193	△7	42	△1,240	△1,197
支配継続子会社に対する持分変動	—	△27	—	—	—	△27	109	81
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△7	7	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	11	△122	69	186	△1,009	△865	△1,308	△2,173
2024年3月31日時点の残高	2,198	△2,045	△204	2,032	15,528	17,508	10	17,518

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	5,146	4,417
減価償却費及び償却費	2,137	2,285
株式報酬費用	107	104
営業債権の増減額(△は増加)	△223	42
営業債務の増減額(△は減少)	969	1,031
営業活動その他	△839	△2,489
小計	7,297	5,390
利息及び配当金の受取額	17	124
利息の支払額	△88	△120
法人所得税の支払額	△2,409	△1,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,816	3,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△396	△802
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△1,757	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	1,009	811
投資活動その他	△617	△584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,761	△575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,590	△3,245
長期借入れによる収入	4,383	1,500
長期借入金の返済による支出	△3,367	△2,470
リース負債の返済による支出	△1,333	△1,335
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△3,746	—
配当金の支払額	△776	△1,008
財務活動その他	467	328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,783	△6,232
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	345	494
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	617	△2,484
現金及び現金同等物の期首残高	8,973	9,590
現金及び現金同等物の期末残高	9,590	7,106

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業セグメントを基礎に報告セグメントを決定し、以下の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの内容は以下の通りです。

報告セグメント	事業内容
国内Working事業	主に国内における販売、コールセンター、工場、介護施設、建設技術者等カテゴリーに特化した人材派遣・人材紹介・業務請負、フォースタートアップス株式会社が展開するスタートアップ企業向けの人材紹介を中心とした人材支援サービス等を行っています。
海外Working事業	主にシンガポール、オーストラリアを中心に、人材派遣・人材紹介を行っています。

(注1) 上記に加え、ITエンジニア/クリエイター向け賃貸住宅 (TECH RESIDENCE) 事業等がその他に含まれています。

(注2) 2024年3月29日をもってフォースタートアップス株式会社の全株式を売却し、同社は当社の連結子会社ではなくなりました。

(2) 報告セグメント情報

報告セグメントのセグメント利益は、営業利益をベースとした数値です。

報告セグメントごとの情報は以下の通りです。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注2、3)	連結 財務諸表 計上額
	国内Working 事業	海外Working 事業	計			
売上収益						
外部収益	84,135	57,537	141,673	2,258	—	143,932
セグメント間収益 (注1)	62	—	62	7	△70	—
計	84,197	57,537	141,735	2,266	△70	143,932
セグメント利益	4,451	3,406	7,858	△296	△2,243	5,318
その他の項目						
減価償却費及び償却費	1,032	775	1,807	101	229	2,137

(注1) セグメント間収益は、通常の市場価格に基づいています。

(注2) セグメント利益の調整額△2,243百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△2,243百万円が含まれています。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費です。

(注3) 減価償却費及び償却費の調整額229百万円は、主に事業セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費です。

(注4) セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注2、3)	連結 財務諸表 計上額
	国内Working 事業	海外Working 事業	計			
売上収益						
外部収益	82,528	55,432	137,961	266	—	138,227
セグメント間収益(注1)	30	—	30	19	△49	—
計	82,558	55,432	137,991	285	△49	138,227
セグメント利益	5,038	1,946	6,985	△225	△2,235	4,525
その他の項目						
減価償却費及び償却費	1,093	863	1,956	106	221	2,285

(注1) セグメント間収益は、通常の市場価格に基づいています。

(注2) セグメント利益の調整額△2,235百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△2,235百万円が含まれています。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費です。

(注3) 減価償却費及び償却費の調整額221百万円は、主に事業セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費です。

(注4) セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

(3) 地域別情報

①外部収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
日本	86,394	82,795
オーストラリア	43,392	39,180
アジア	14,145	16,251
合計	143,932	138,227

(注) 売上収益は顧客の所在国を基礎として分類しています。

②非流動資産（金融資産、繰延税金資産除く）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
日本	11,245	9,607
オーストラリア	8,019	8,315
アジア	3,579	4,443
合計	22,844	22,367

(4) 主要な顧客に関する情報

単一の外部収益のうち、連結売上収益の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,236	2,778
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	3,236	2,778
加重平均普通株式数(千株)	22,600	22,710
基本的1株当たり当期利益	143.20	122.37
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	3,236	2,778
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	3,236	2,778
加重平均普通株式数(千株)	22,600	22,710
新株予約権による普通株式増加数(千株)	198	146
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	22,798	22,856
希薄化後1株当たり当期利益	141.95	121.58
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年2月 取締役会決議による 新株予約権 4,550個 普通株式 455,000株	2018年2月 取締役会決議による 新株予約権 4,080個 普通株式 408,000株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり当期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度279,441株、当連結会計年度234,847株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。